地域のお客さまとともに

～平成21年度決算ハイライト～

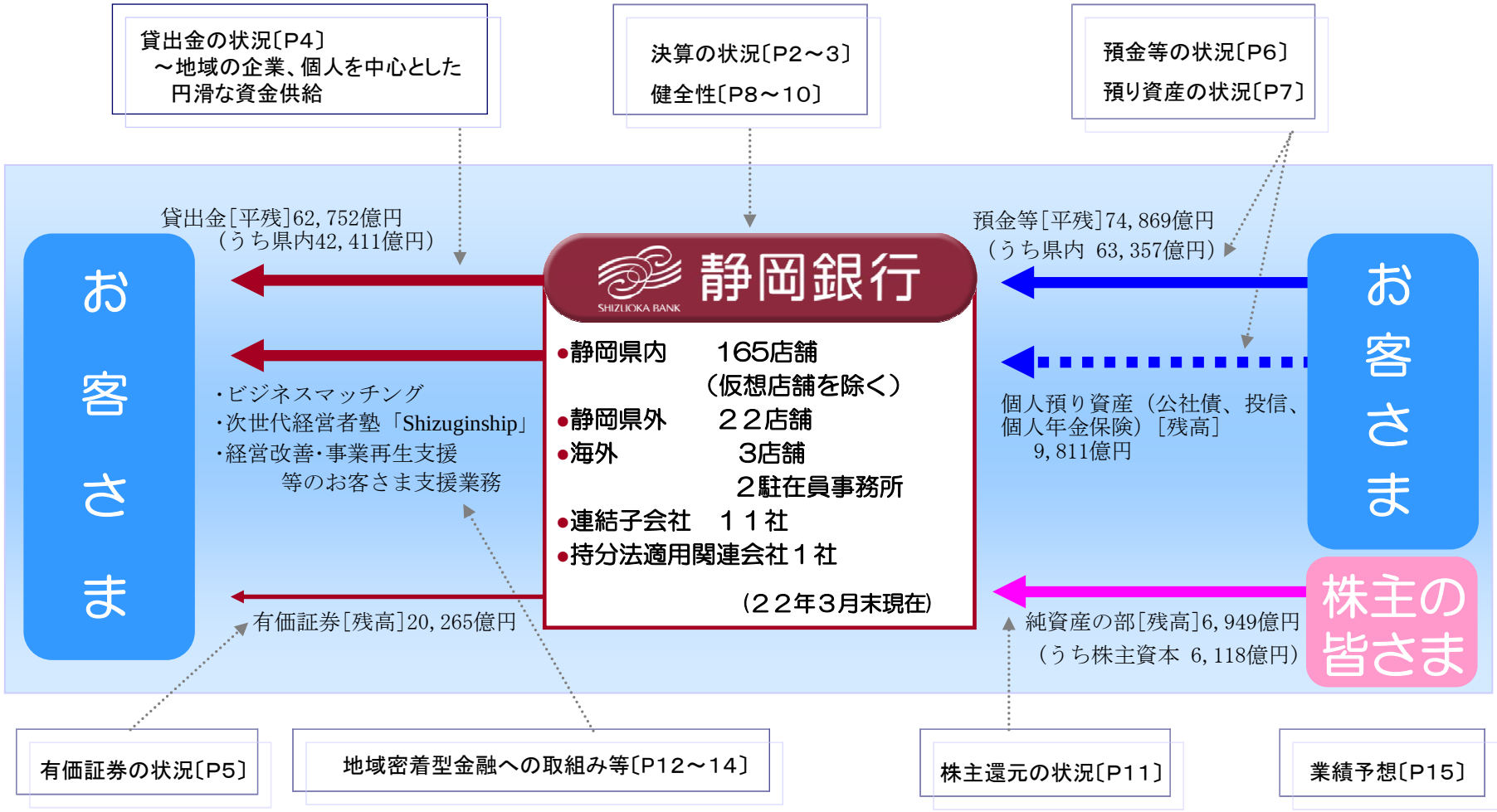
Dream with you.

SHIZUOKA BANK

静岡銀行

地域のお客さまとともに

●静岡銀行では、株主の皆さまからご出資いただいた資金、お客さまからお預りした資金をもとに、静岡県を中心としたお客さまへご融資を行い、暮らしや事業の夢の実現のお手伝いをするとともに、地域密着型金融への取組みなどを通じて地域経済の持続的な発展に貢献することを経営の基本姿勢としています。



※本資料の金額は原則として単位未満を四捨五入し、増減率は切り捨てています。
また、本資料における予想値については、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる結果となる可能性があります。

決算の状況（連結）

（億円、％）

《連結決算の状況》	21年度	前期比	
		増減額	増減率
連結経常収益	2，145	△177	△7．6
連結経常費用（△）	1，606	△517	△24．3
連結経常利益	539	＋339	＋169．9
連結当期純利益	328	＋197	＋151．7

連結経常収益	前期比△177億円減収（2期連続）
連結経常費用	前期比△517億円減少
連結経常利益	前期比＋339億円増益（3期振り）
連結当期純利益	前期比＋197億円増益（3期振り）

《 連結子会社（11社）》

静銀経営コンサルティング㈱
静銀リース㈱
静岡コンピューターサービス㈱
静銀信用保証㈱
静銀ディーシーカード㈱
静岡キャピタル㈱
静銀ティーエム証券㈱
静銀総合サービス㈱
静岡モーゲージサービス㈱
静銀ビジネスクリエイト㈱
欧州静岡銀行

《 持分法適用関連会社》

静銀セゾンカード㈱

- 連結経常収益は、内外金利の低下に伴う資金運用収益（貸出金利息、有価証券利息配当金など）の減少（△196億円）を主因に、前期比△177億円減収の2,145億円となりました。
- 連結経常費用は、金利低下による資金調達費用（預金利息など）の減少（△193億円）および株式等償却や貸倒引当金繰入額などのその他経常費用の減少（△280億円）を主因に、前期比△517億円減少し1,606億円となりました。
- この結果、連結経常利益は、前期比＋339億円増益の539億円、また、連結当期純利益は前期比＋197億円増益の328億円となりました。

決算の状況(単体)

（億円、%）

《静岡銀行単体の状況》	21年度	前期比	
		増減額	増減率
経常収益	1,860	△193	△9.4
業務粗利益	1,520	＋33	＋2.2
資金利益	1,293	△4	△0.2
役務取引等利益	145	△9	△6.1
特定取引利益	12	△6	△34.4
その他業務利益	70	＋52	＋298.6
（国債等債券関係損益）	52	＋51	＋4,085.1
経　費　（△）	793	△2	△0.2
一般貸倒引当金繰入額　（△）	83	△72	△46.2
業務純益	643	＋107	＋19.9
基礎的業務純益※1	675	△16	△2.3
実質業務純益※2	727	＋35	＋5.0
臨時損益	△138	＋229	＋62.3
うち不良債権処理額　（△）	149	△38	△20.4
うち株式等関係損益	29	＋204	＋116.6
経常利益	505	＋336	＋198.9
特別損益	4	＋6	＋272.5
税引前当期純利益	509	＋342	＋205.4
法人税等合計　（△）	188	＋149	＋386.4
当期純利益	321	＋193	＋150.8

※1基礎的業務純益＝業務純益 ＋ 一般貸倒引当金繰入額 － 国債等債券関係損益
※2実質業務純益＝業務純益 ＋ 一般貸倒引当金繰入額

経　常　収　益　前期比△193億円減収（2期連続）

- 内外金利低下による資金運用収益の減少を主因に、前期比△193億円減収の1,860億円となりました。

業　務　粗　利　益　前期比＋33億円増益（6期連続）

- 業務粗利益は、資金利益（貸出金利息減少など）、役務取引等利益（個人年金保険販売手数料減少）および特定取引利益（デリバティブ商品販売減少）が減少しましたが、国債等債券関係損益（投資信託解約損減少）の増加により、前期比＋33億円の1,520億円と6期連続の増益となりました。
（注）（　）内は主な要因

業　務　純　益　前期比＋107億円増益（3期振り）

- 業務純益は、一般貸倒引当金繰入額が大きく減少したことに加えて、経費もやや減少したことから、前期比＋107億円の643億円と3期振りの増益となりました。また、実質業務純益も前期比＋35億円の727億円となりました。

経　常　利　益　前期比＋336億円増益（3期振り）

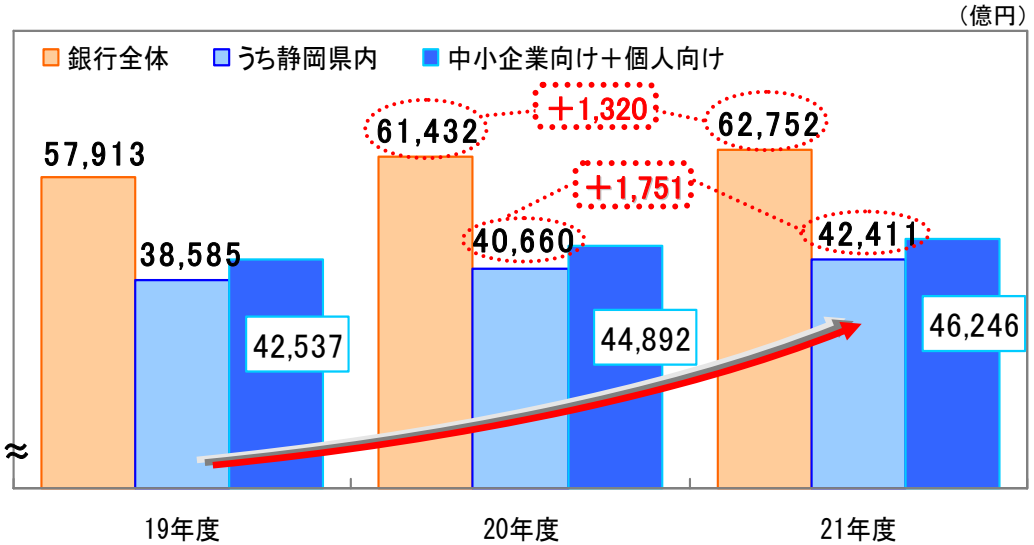
- 経常利益は、業務純益の増加に加えて、株式等関係損益および不良債権処理額を中心とする臨時損益の大幅な改善により、前期比336億円増加の505億円と3期振りの増益となりました。

当　期　純　利　益　前期比＋193億円増益（3期振り）

- 当期純利益は、特別損益の改善もあり、前期比＋193億円増加し、321億円と3期振りの増益となりました。

貸出金の状況

貸出金残高（平残）の推移



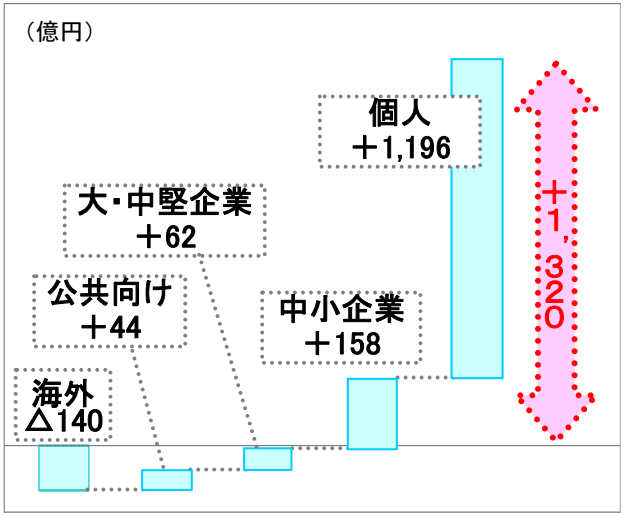
- 21年度の貸出金残高（平残）は前期比＋1,320億円（年率＋2.1%）の62,752億円と増加となりました。

増加の主な内訳は以下のとおり
うち静岡県内　＋1,751億円（年率＋4.3%）
中小企業向け　＋158億円（年率＋0.6%）
個人向け　＋1,196億円（年率＋6.1%）

なお、中小企業向けに個人向けを加えた増加は＋1,354億円（年率＋3.0%）となりました。

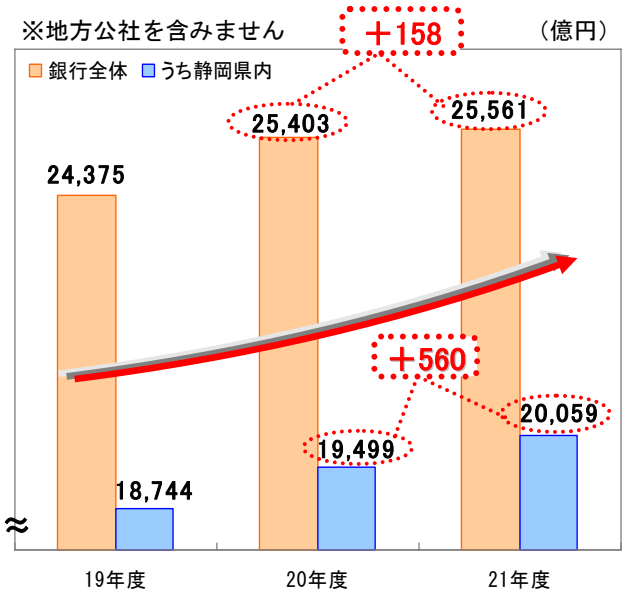
企業規模別 貸出金残高（平残）の増減

【21年度貸出金増減額内訳（前期比）】

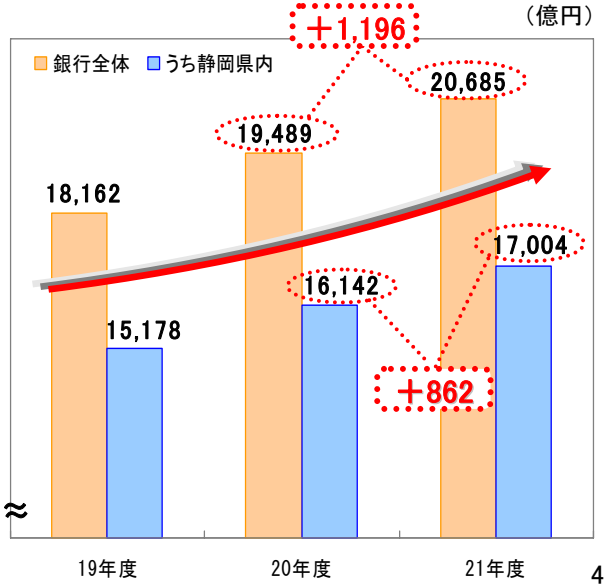


うち中小企業向け貸出金残高（平残）の推移

※地方公社を含みません



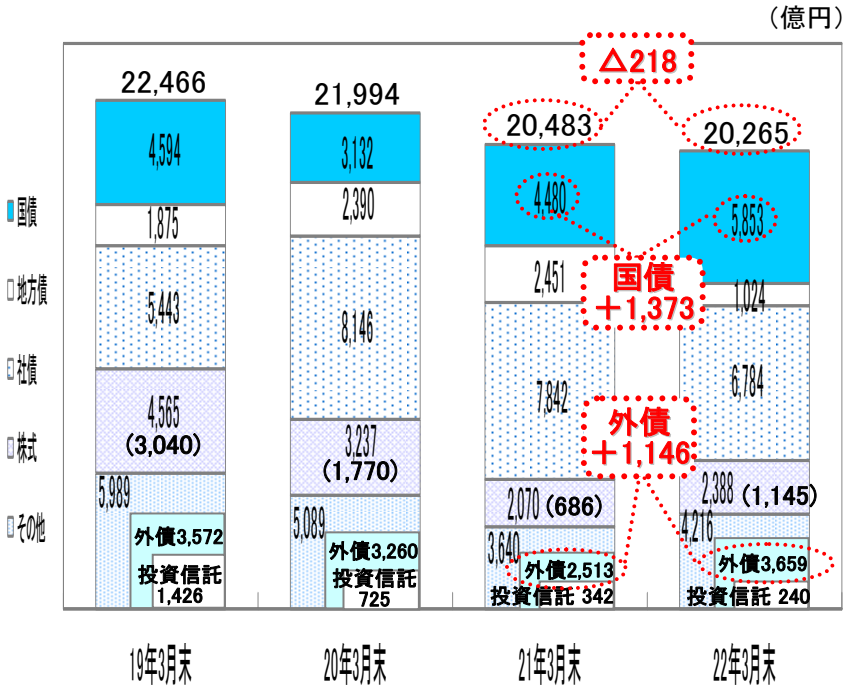
うち個人向け貸出金残高（平残）の推移



有価証券の状況

- ２２年３月末の有価証券残高は流動性の高い国債と収益性の高い外債の比重を高めた結果、構成は変わりましたが、残高は、ほぼ横這いの20,265億円となりました。
- 変動利付国債および米国サブプライム関連商品は保有しておりません。

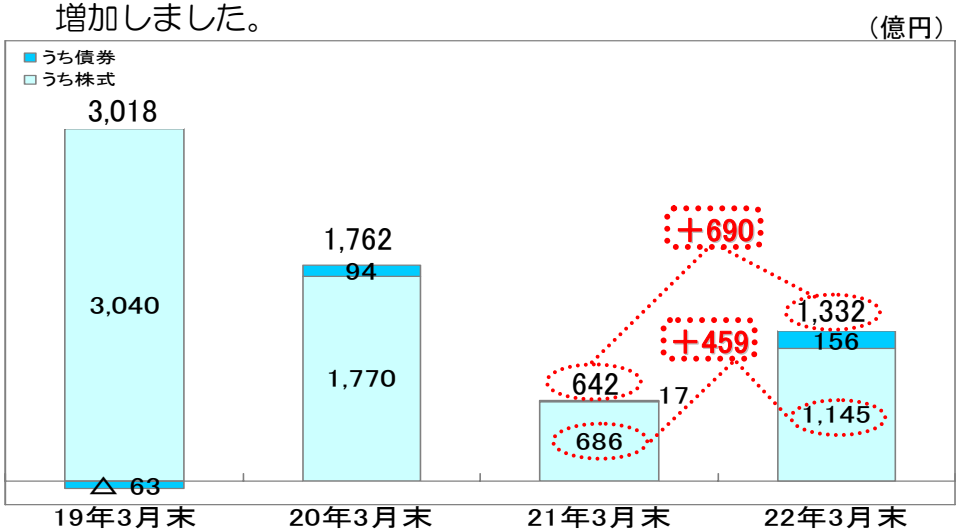
有価証券残高の推移



※株式の（ ）は評価益となります。

有価証券評価損益の推移

- 22年3月末の有価証券評価損益は＋1,332億円と21年3月末比＋690億円（うち株式＋459億円、うち債券＋139億円）増加しました。



〔日経平均株価〕

17,287.65円	12,525.54円	8,109.53円	11,089.94円

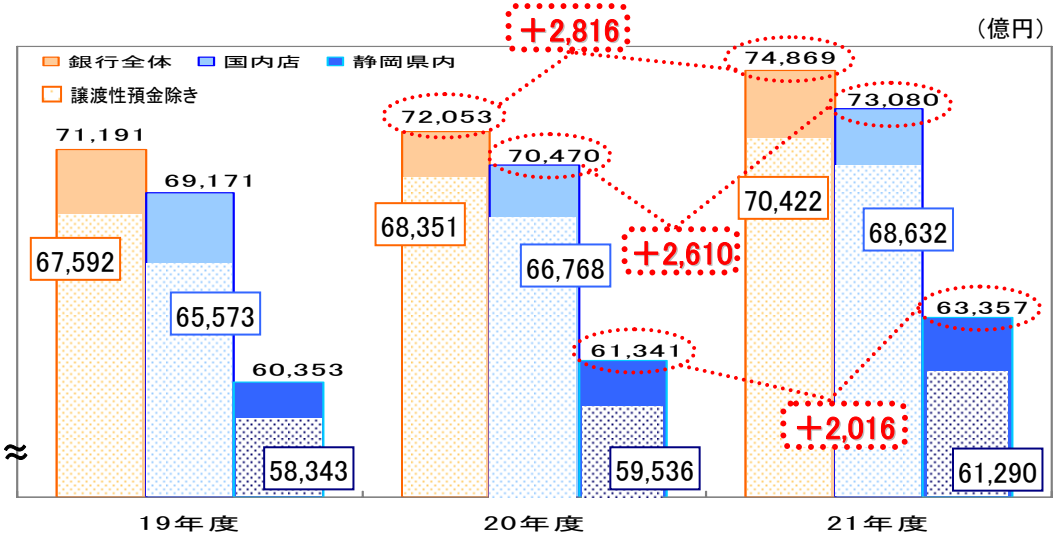
有価証券平均残存期間の推移

- 有価証券の平均残存期間は円貨債券が４．７３年、外貨債券が２．６０年と長期化しましたが、相場動向に応じた機動的な対応により、期間損益の確保と健全性の両立に努めています。

	１９年３月末	２０年３月末	２１年３月末	２２年３月末
円　貨　債　券	２．６０年	３．２６年	３．９０年	４．７３年
外　貨　債　券	１．６７年	１．３９年	１．０９年	２．６０年

預金等の状況

預金等残高（平残）の推移

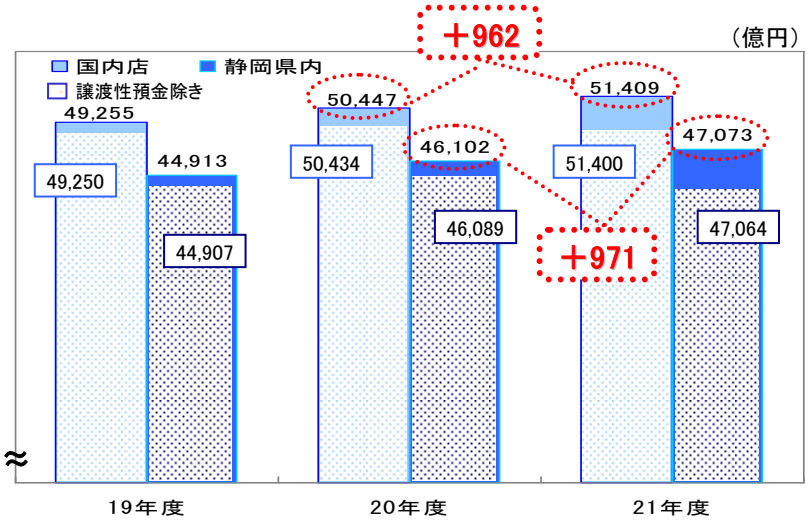


- 21年度の預金等残高（平残）は前期比＋2,816億円（年率＋3.9%）の74,869億円と増加となりました。
（注）預金等には譲渡性預金を含みます。

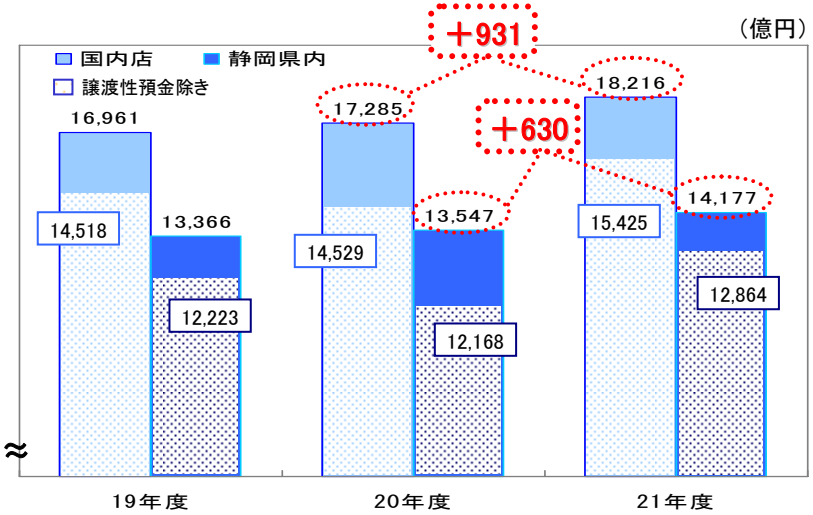
増加の主な内訳は以下のとおり

・国内営業店	＋2,610億円（年率＋3.7%）
うち静岡県内	＋2,016億円（年率＋3.2%）
うち個人	＋962億円（年率＋1.9%）
うち法人	＋931億円（年率＋5.3%）

うち個人預金等残高（平残）の推移



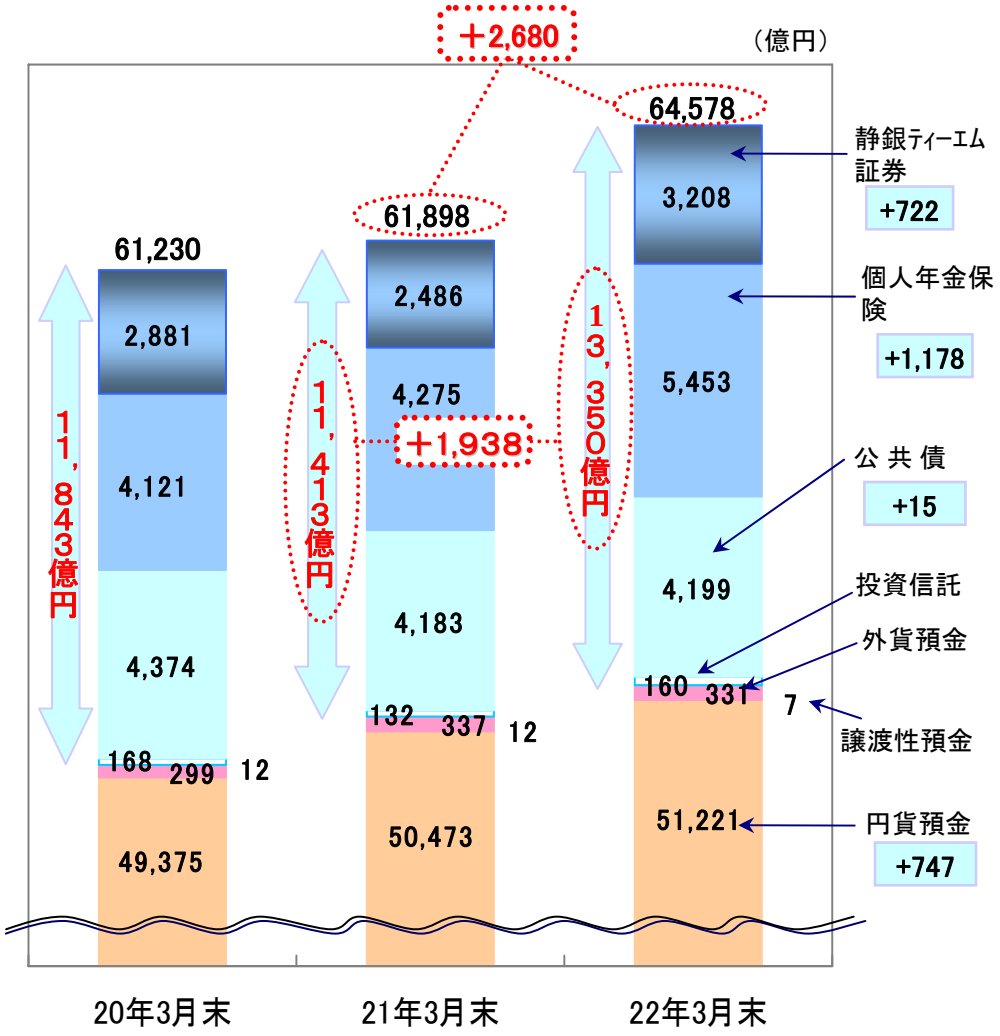
うち法人預金等残高（平残）の推移



預り資産の状況

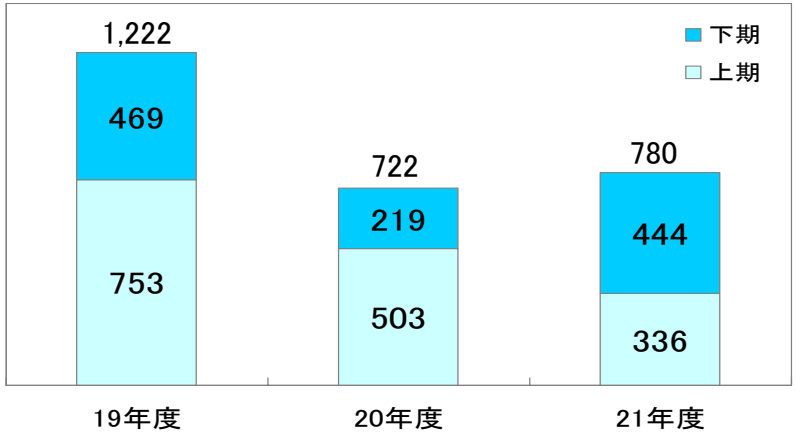
- 22年３月末の個人預り資産残高（静銀ティーエム証券を含む）は、 21年3月末比＋2,680億円の 64,578億円となりました。また、資産運用商品（円貨預金・譲渡性預金を除き）は、＋1,938億円の13,350億円となりました。
（個人年金保険は現存する契約の時価ベースで記載しています）

個人預り資産（末残）の推移

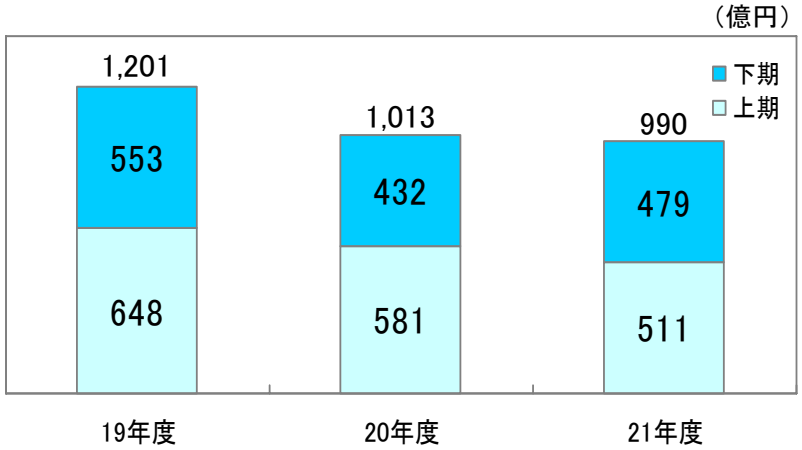


投資信託販売額の推移

※投資信託販売額（静銀ﾃｨｰｴﾑ証券含む）は法人向け等を含む総額で記載しています。



個人年金保険販売額の推移

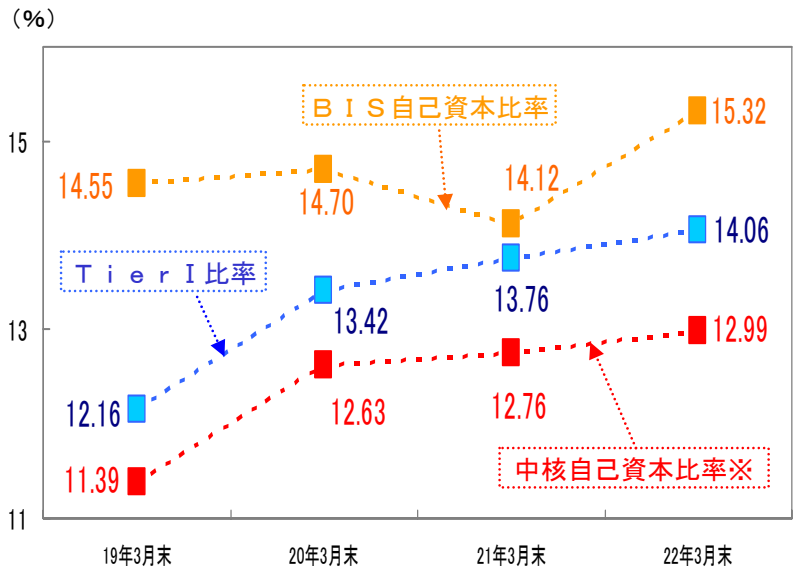


健全性① ～自己資本比率の状況

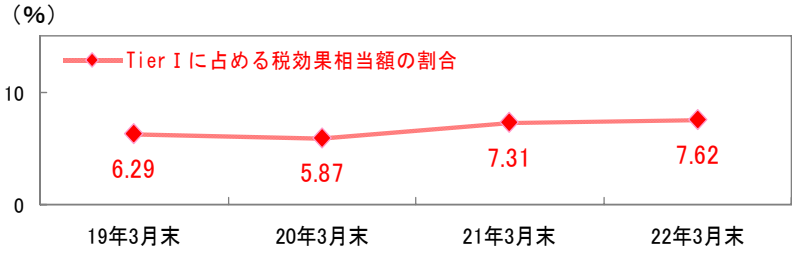
- 22年3月末のバーゼルⅡによる自己資本比率は15.32%と、利益積み上げによるTierⅠ増加、有価証券評価益の増加によるTierⅡ増加などにより21年3月末比＋1.20ポイント上昇しました。
- リスク・アセット等については、株式や住宅ローン等の信用リスク・アセットの額が増加したことを主因として21年3月末と比べ増加しました。

（注）バーゼルⅡの計算方法は、信用リスクが基礎的内部格付手法、オペレーショナルリスクが粗利益配分手法を採用しています。

ＢＩＳ自己資本比率（連結ベース）



※中核自己資本は自己資本のうち基本的項目（TierⅠ）から税効果相当額を控除したもので、これを分子として算出した自己資本比率を中核自己資本比率としています。



自己資本およびリスク・アセット等の推移

（億円）

	19年3月末	20年3月末	21年3月末	22年3月末	21年3月末比
自己資本＃	6，919	6，504	6，234	6，878	＋644
うちTierⅠ	5，785	5，938	6，078	6，314	＋236
うち中核自己資本	5，421	5，589	5，633	5，833	＋200
うちTierⅡ	1，365	791	291	676	＋385
リスク・アセット等	47，549	44，232	44，148	44，889	＋741
信用リスク・アセットの額	44，620	40，895	40，946	41，663	＋717
マーケット・リスク相当額に係る額	220	220	248	205	△43
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	2，709	2，837	2，954	3，021	＋67
フロア調整額	－	280	－	－	－

＃自己資本には、優先株、劣後債務等を含んでいません。

健全性② ～与信費用の状況

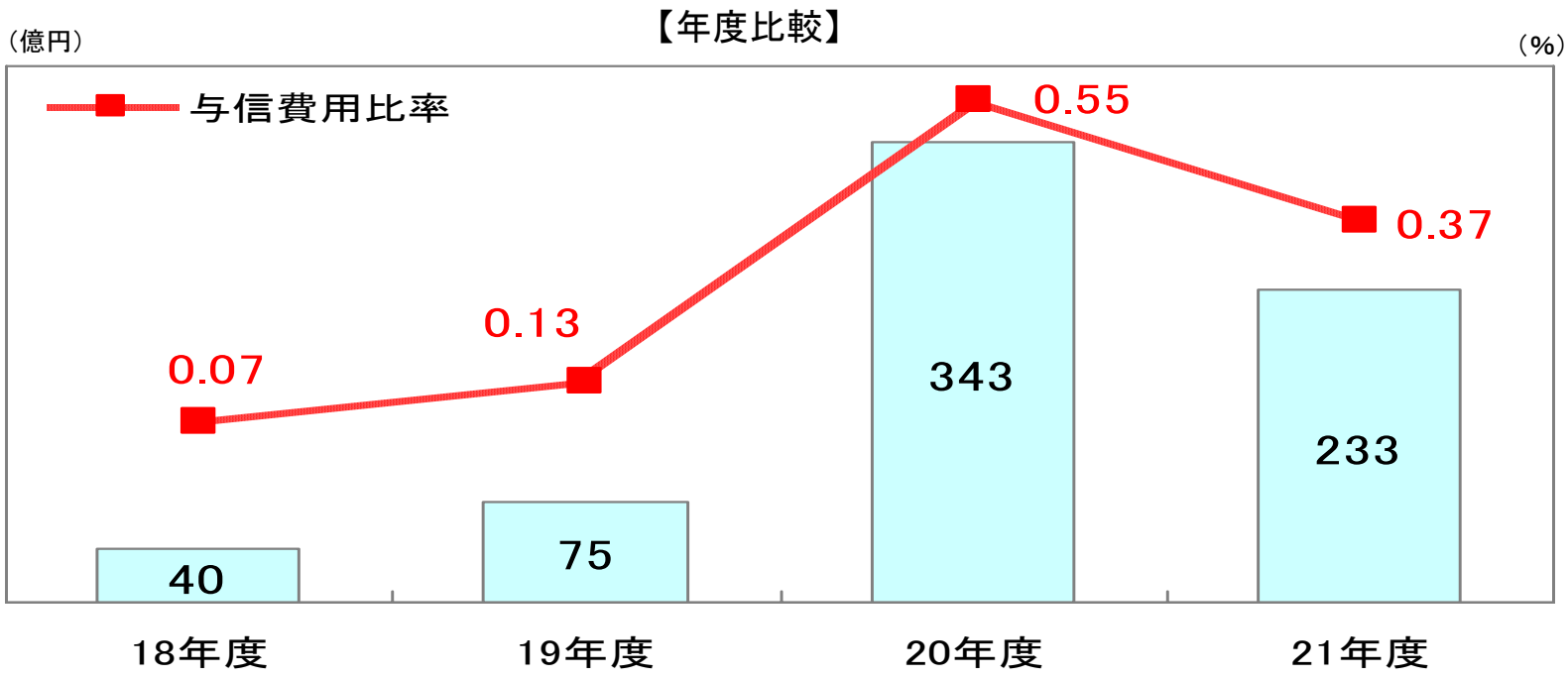
与信費用：21年度　233億円（前期比△110億円）

- 一般貸倒引当金繰入額　83億円（前期比 △72億円）
- 不良債権処理額　149億円（　〃　△38億円）

うち個別貸倒引当金純繰入額 116億円

- 債務者区分の変更　181億円
- 担保評価下落　19億円
- 格上、回収等による取崩　△84億円

与信費用・与信費用比率の推移



※与信費用＝ 不良債権処理額 ＋ 一般貸倒引当金繰入額　　与信費用比率＝与信費用÷貸出金平残
19年度以降の不良債権処理額には信用保証協会責任共有制度に関する偶発損失引当金繰入額などを含みます

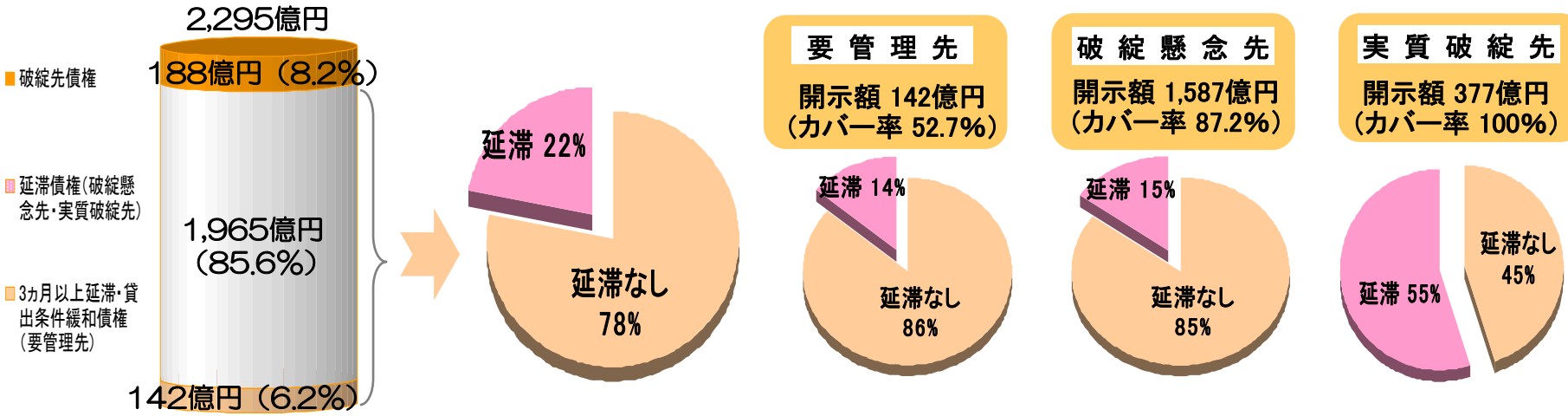
健全性③ ～不良債権の状況

・破綻懸念先以下　＋232億円
・貸出条件緩和債権　△19億円

リスク管理債権の状況（単体ベース）

- 22年3月末のリスク管理債権の総額は2,295億円（21年3月末比 ＋213億円）となりました。
- 貸出金に占めるリスク管理債権の割合は3.64%（21年3月末比 ＋0.37ポイント）となりました。
  ～部分直接償却を実施した場合の216億円と、信用保証協会の保証付貸出金の1,212億円を控除した場合のリスク管理債権総額は867億円となり、貸出金に占める割合は1.38%（21年3月末と同水準）となります。
- リスク管理債権の貸倒引当金や担保等によるカバー率は88.2%（21年3月末比 △0.2ポイント）となりました。

22年3月末リスク管理債権の内訳



不良債権のオフバランス化実績

（億円）

＋213

		１８年度	１９年度	２０年度	２１年度
	新規発生	＋４８９	＋６９３	＋８９２	+９７７
	オフバランス化 （うち破綻懸念先以下）	△７１５ （△６０４）	△７０６ （△６００）	△７６５ （△５３２）	△７６４ （△６９５）
リスク管理債権		１，９６８	１，９５５	２，０８２	２，２９５

株主還元の状況

- 「配当性向25%程度かつ大手地方銀行最高水準」の配当維持の基本方針に則り、市場動向、業績などを総合的に勘案し、22年度の1株当たり配当額（年間）は、13円を予定しています。

配当額の推移

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度予想
一株当たり配当額（年間）	13.00円	13.00円	13.00円	13.00円	13.00円（6.50円）
配当利回り(配当/期末株価)	1.03%	1.10%	1.47%	1.59%	—

（　）は中間配当額

株主への利益配分の状況

（単位：億円、%）

	18年度	19年度	20年度	21年度	12～21年度実績（10年間）
年間配当額①	92	91	91	91	687（累計）
自己株式取得額②	—	126	—	40	798（累計）
株主還元額③＝①＋②	92	218	91	131	1,486（累計）
当期純利益④	363	352	128	321	2,478（累計）
配当性向①/④×100	25.39	25.96	70.85	28.20	27.74（平均）
株主還元率③/④×100	25.39	61.82	70.85	40.64	59.96（平均）

(注)株主還元額は円単位で計算後、単位未満四捨五入。配当性向と株主還元率は円単位で計算後、単位未満切捨てで記載しています。

地域密着型金融への取組み①

- 静岡銀行グループでは、「基本理念“地域とともに夢と豊かさを広げます。”の実践を通じて、地域との共生による持続的成長を実現する。」を基本的な方針として、地域密着型金融を推進しています。
- 特に「ビジネスマッチング支援」 「次世代経営者塾『Shizuginship』の運営」および「経営改善支援・事業再生支援」に三位一体となって取り組んでいます。

ビジネスマッチング

静岡銀行グループのネットワークを活用した、お客さまニーズのマッチングを通じた業容拡大支援

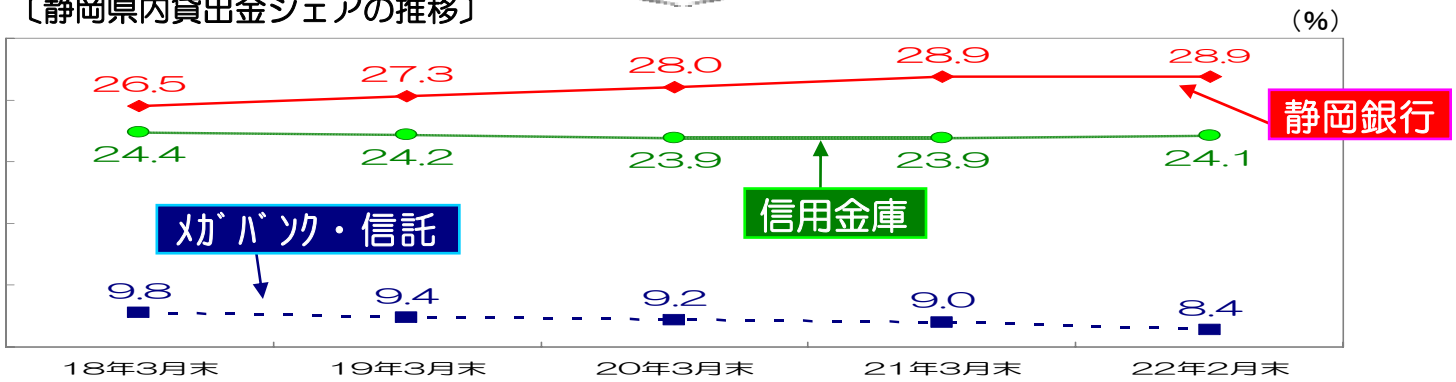
Shizugin-ship

次世代を担う静岡県内の経営者、後継者、実務担当者の皆さまに、研鑽と交流の「場」を提供

経営改善支援 事業再生支援

業績低迷等により経営改善や事業再生を必要とするお客さまの支援

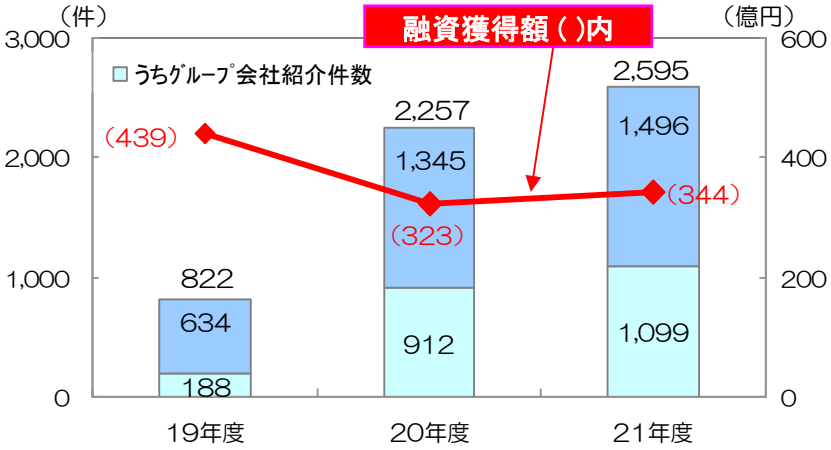
〔静岡県内貸出金シェアの推移〕



地域密着型金融への取組み②

- ビジネスマッチング、次世代経営者塾「Shizuginship」、および経営改善支援・事業再生支援の具体的な成果・実績は以下のとおりです。

ビジネスマッチングの成約実績および融資獲得額



- 地方銀行フードセレクション（21年11月、37社出展）
- スパーマーケット・トレードショー（22年2月、47社出展）

次世代経営者塾「Shizuginship」

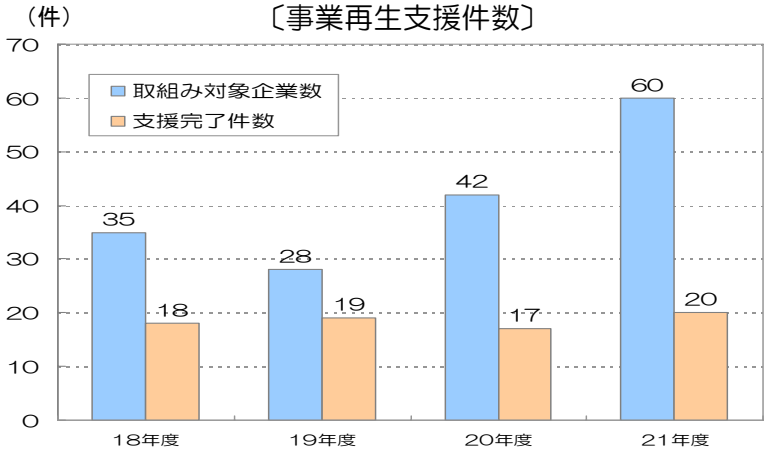
Shizugin:ship　会員数：869社/1,307名（22年3月末）

- 地域経済の将来を担う人材の育成を支援しています。
- 各種イベントの開催、Ｗｅｂサービスによる情報提供など、会員の皆さまの事業発展をサポートしています。

21年度の活動実績（会員参加人数 のべ3,052名）

内容	開催実績
全体フォーラム	1回
地域フォーラム	3回（東部･中部･西部）
セミナー（著名な経営者や専門家による講演会）	13回
ゼミナール（テーマ別に連続開催する講座）	67回（22講座）
ワークショップ（会員が発起人となった勉強会）	12回（2企画）
視察	4回

事業再生支援への取組み



- DDS、再生ファンド、事業譲渡などの手法や、静岡県中小企業再生支援協議会の調整機能を活用しながら、個別の企業ごとに最適な再生案を立案し、迅速かつ円滑な事業再生に取組んでいます。
- 21年度は、年間を通じて60先の事業再生支援に取組み、このうち20先の支援を完了しました。
- また、21年10月より、従来から営業店を中心に取組んでいる経営改善の支援先（129社）の対象範囲を拡大し、新たに120先の取引先について、経営改善計画の策定支援、実行支援等を実施しました。
この結果、本部専担部署での対応先を含め、21年度の一年間で28先の債務者格付が引き上げとなりました。

地域密着型金融の推進に関する主要計数

- 21年度における地域密着型金融の推進に関する主要計数は、以下のとおりです。

ライフサイクルに応じた支援強化

主要計数	21年度実績	（参考）20年度実績
①経営改善支援取組み率＝経営改善支援取組み先数／期初債務者数（正常先除く）	1.9%	1.5%
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	295先	216先
期初債務者数（正常先除く）　※アパートローンのみ先を除く	15,144先	14,606先
②再生計画策定率＝再生計画策定先数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）	81.0%	74.1%
再生計画策定先数（正常先除く）	239先	160先
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	295先	216先
③ランクアップ率＝ランクアップ先数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）	9.5%	23.6%
ランクアップ先数（正常先除く）	28先	51先
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	295先	216先
④創業・新事業支援融資実績 〔「開業・新事業支援に関する制度融資」の期中実行件数・ 実行額〕	449件／8,135百万円	443件／5,353百万円

・**経営改善支援取組み先（正常先を除く）**（＊）：営業店による経営改善支援先＋本部による事業再生集中対応先＋中小企業支援協議会の再生計画策定先（メイン取引行として対応した先のみ）

・**再生計画策定先数（正常先を除く）**（＊）：
経営改善計画策定先＋本部による事業再生集中対応先における再生計画策定先＋中小企業支援協議会の再生計画策定先（メイン取引行として対応した先のみ）

・**ランクアップ先（正常先を除く）**：経営改善支援取組み先のうち、平成22年3月末の債務者区分が、平成21年3月末と比較しランクアップした先　（＊）重複は除く

中小企業に適した資金供給手法の徹底

主要計数	21年度実績	（参考） 20年度実績
①個人保証・不動産担保に過度に依存しない融資の取組み実績 〔「ビジネスパスポート（※）」の期末契約件数・残高〕	833件／950百万円 （極度額4,543百万円）	930件／1,054百万円 （極度額5,159百万円）

※ スコアリング審査に基づく小口クレジットラインを活用したビジネスステーションのお客さま専用の当座貸越型商品
（ビジネスステーション：中小企業のお客さまを対象に電話やFAXでご融資や経営相談に応じるリモート営業拠点）

業績予想

（億円）

【連　結】	21年度実績（A）	22年度予想（B）	21年度比（B−A）
連結経常収益	2，145	2，080	△65
連結経常利益	539	537	△2
連結当期純利益	328	307	△21

【静岡銀行単体】	21年度実績（A）	22年度予想（B）	21年度比（B−A）
経常収益	1，860	1，800	△60
業務粗利益	1，520	1，473	△47
資金利益	1，293	1，287	△6
役務取引等利益	145	146	＋1
特定取引利益	12	15	＋3
その他業務利益	70	25	△45
（うち国債等債券関係損益）	52	5	△47
経　費　（△）	793	818	＋25
一般貸倒引当金繰入額（△）	83	55	△28
業務純益	643	600	△43
基礎的業務純益	675	650	△25
実質業務純益	727	655	△72
不良債権処理額　（△）	149	104	△45
株式等関係損益	29	26	△3
経常利益	505	500	△5
特別損益	4	−	△4
税引前当期純利益	509	500	△9
法人税等合計　（△）	188	200	＋12
当期純利益	321	300	△21

与信費用　（△）	233	159	△74

決算データ編

※原則として、金額は単位未満を四捨五入、比率は切り捨てして調整しております。
また、増減については表上にて算出しております。

＜主要損益・利ざや等の状況＞　【単体】

損　益

（億円）

	全　行			国内業務部門			国際業務部門		
	20年度	21年度	前年度比	20年度	21年度	前年度比	20年度	21年度	前年度比
業務粗利益	1,487	1,520	33	1,357	1,386	29	131	134	3
資金利益	1,297	1,293	△ 4	1,200	1,178	△ 22	97	116	19
貸出金利息	1,229	1,106	△ 123	1,180	1,086	△ 94	49	20	△ 29
有価証券利息配当金	350	311	△ 39	211	204	△ 7	140	107	△ 33
預金等利息　（△）	217	115	△ 102	178	107	△ 71	39	8	△ 31
役務取引等利益	154	145	△ 9	150	141	△ 9	5	3	△ 2
特定取引利益	18	12	△ 6	8	5	△ 3	11	7	△ 4
その他業務利益	18	70	52	△ 1	62	63	18	8	△ 10
うち国債等債券関係損益	1	52	51	△ 1	61	62	3	△ 8	△ 11
一般貸倒引当金繰入額　（△）	155	83	△ 72	150	87	△ 63	5	△ 4	△ 9
経費（除く臨時処理分）　（△）	796	793	△ 3	762	763	1	33	30	△ 3
業務純益	537	643	106	444	536	92	92	107	15
基礎的業務純益	690	675	△ 15	596	562	△ 34	94	112	18

利ざや等

（%）

	全　行			国内業務部門			国際業務部門		
	20年度	21年度	前年度比	20年度	21年度	前年度比	20年度	21年度	前年度比
資金運用利回　①	1.91	1.68	△ 0.23	1.78	1.62	△ 0.16	2.93	1.94	△ 0.99
貸出金利回　②	1.99	1.76	△ 0.23	1.97	1.77	△ 0.20	2.79	1.28	△ 1.51
有価証券利回	1.73	1.62	△ 0.11	1.29	1.30	0.01	3.49	3.08	△ 0.41
資金調達利回　③	0.40	0.17	△ 0.23	0.27	0.16	△ 0.11	1.66	0.37	△ 1.29
資金調達原価　④	1.38	1.15	△ 0.23	1.28	1.16	△ 0.12	2.10	0.77	△ 1.33
預金等原価　⑤	1.40	1.20	△ 0.20	1.34	1.19	△ 0.15	3.36	1.57	△ 1.79
預金等利回　⑥	0.30	0.15	△ 0.15	0.25	0.14	△ 0.11	1.85	0.34	△ 1.51
経費率	1.09	1.05	△ 0.04	1.08	1.04	△ 0.04	1.51	1.22	△ 0.29
運用・調達レート差　①－③	1.50	1.51	0.01	1.50	1.46	△ 0.04	1.26	1.56	0.30
預貸金レート差　②－⑥	1.69	1.61	△ 0.08	1.72	1.62	△ 0.10	0.94	0.94	0.00
預貸金利ざや　②－⑤	0.59	0.55	△ 0.04	0.63	0.57	△ 0.06	△ 0.57	△ 0.28	0.29
総資金利ざや　①－④	0.52	0.53	0.01	0.49	0.46	△ 0.03	0.83	1.17	0.34
貸出金平残（億円）	61,432	62,752	1,320	59,681	61,189	1,508	1,752	1,563	△ 189
有価証券平残（億円）	20,211	19,118	△ 1,093	16,217	15,632	△ 585	3,994	3,486	△ 508
預金等平残（億円）	72,053	74,869	2,816	69,941	72,498	2,557	2,112	2,372	260

(注) 原則、金額は四捨五入、利回・利鞘は切り捨て。レート差と利ざやは差引後切り捨て。前年度比は表上にて計算。預金等は預金＋譲渡性預金

＜経営効率の状況＞【単体】

（%、億円）

	18年度	19年度	20年度	21年度	前年度比
ＲＯＥ（基礎的業務純益）	11.24	11.52	11.85	11.50	△ 0.35
ＲＯＥ（当期純利益）	6.68	6.21	2.19	5.48	3.29
ＲＯＡ（基礎的業務純益）	0.75	0.76	0.78	0.76	△ 0.02
ＲＯＡ（当期純利益）	0.44	0.41	0.14	0.36	0.22
ＯＨＲ（経費／業務粗利益）	55.46	56.91	53.49	52.19	△ 1.30
ＯＨＲ（経費／業務粗利益［除く国債等債券関係損益］）	54.81	54.33	53.54	54.05	0.51
１株当たり当期純利益（円）	51.19	49.88	18.34	46.01	27.67

経費（除く臨時処理処分）	741	777	796	793	△ 3
人件費	326	325	331	309	△ 22
物件費	374	407	421	440	19
税　金	41	44	44	45	1

	19年3月末	20年3月末	21年3月末	22年3月末	21年3月末比
従業員数（人）	2,901	2,872	2,857	2,891	34
臨時従業員数（人）	1,796	2,052	2,177	2,187	10
店舗数（店）	190	191	192	193	1
国内店（除く仮想店舗）	185	185	186	187	1
静岡県内店舗	164	163	164	165	1
静岡県外店舗	21	22	22	22	－
うちローンセンター	15	16	16	17	1
うちビジネスステーション	7	7	7	7	－
海外店	3	3	3	3	－

(注) １．従業員数には、海外の現地採用者を含み、出向者・嘱託・臨時雇を除きます。
２．臨時従業員数には、銀行採用のパートタイマーおよびグループ会社からの派遣パートタイマー等が該当します。
３．店舗数には、海外駐在員事務所は含みません。
４．仮想店舗には、振込第一支店、401Ｋ支店、インターネット支店が該当します。

＜貸出金の状況＞〔平残ベース〕　【単体】

（億円）

	18年度			19年度			20年度			21年度			増 減		
		上期	下期		上期	下期	A	上期 B	下期 C	D	上期 E	下期 F	D-A	E-B	F-C
貸出金	54,955	54,002	55,913	57,913	57,167	58,658	61,432	59,974	62,899	62,752	62,743	62,761	1,320	2,769	△ 138
国内店①	54,014	53,167	54,866	56,961	56,110	57,811	60,182	58,908	61,463	61,642	61,507	61,777	1,460	2,599	314
一般貸出金（企業向け貸出金）	35,627	35,071	36,186	37,373	36,829	37,917	39,259	38,255	40,268	39,479	39,621	39,337	220	1,366	△ 931
うち中小企業向け②	23,157	22,833	23,483	24,375	23,978	24,772	25,403	25,039	25,770	25,561	25,458	25,665	158	419	△ 105
公共向け貸出金	1,557	1,589	1,524	1,426	1,453	1,398	1,433	1,455	1,410	1,477	1,486	1,468	44	31	58
うち中小企業向け(公社等)③	331	345	318	223	232	214	189	199	178	160	144	176	△ 29	△ 55	△ 2
個人向け貸出金④	16,830	16,507	17,156	18,162	17,828	18,496	19,489	19,197	19,784	20,685	20,400	20,972	1,196	1,203	1,188
（消費者ローン）	16,727	16,369	17,086	18,192	17,833	18,551	19,553	19,262	19,845	20,740	20,458	21,023	1,187	1,196	1,178
海外店	941	836	1,048	952	1,057	847	1,251	1,067	1,436	1,111	1,236	984	△ 140	169	△ 452
うち中小企業向け②＋③	23,488	23,178	23,801	24,598	24,210	24,986	25,592	25,238	25,948	25,721	25,602	25,841	129	364	△ 107
うち中小企業等⑤＝②＋③＋④	40,318	39,685	40,957	42,760	42,038	43,482	45,081	44,435	45,732	46,406	46,002	46,813	1,325	1,567	1,081
中小企業等貸出金比率⑤／①	*74.64%*	*74.64%*	*74.64%*	*75.06%*	*74.92%*	*75.21%*	*74.90%*	*75.43%*	*74.40%*	*75.28%*	*74.79%*	*75.77%*	*0.38%*	*△ 0.64%*	*1.37%*

※「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け②」には事業性個人貸出金を含みます。 算式を付した項目については表上にて算定しております。

【静岡県内の貸出金】

（億円）

	18年度			19年度			20年度			21年度			増 減		
		上期	下期		上期	下期	A	上期 B	下期 C	D	上期 E	下期 F	D-A	E-B	F-C
静岡県内の貸出金	36,853	36,325	37,384	38,585	38,094	39,075	40,660	39,865	41,460	42,411	42,319	42,503	1,751	2,454	1,043
一般貸出金(企業向け貸出金)	21,126	20,822	21,431	22,000	21,729	22,271	23,100	22,491	23,712	23,944	24,053	23,834	844	1,562	122
うち中小企業向け⑥	18,019	17,759	18,280	18,744	18,536	18,952	19,499	19,203	19,796	20,059	20,064	20,054	560	861	258
公共向け貸出金	1,534	1,566	1,502	1,407	1,434	1,381	1,418	1,440	1,396	1,463	1,472	1,454	45	32	58
うち中小企業向け(公社等)⑦	317	329	304	211	219	203	180	190	170	151	135	167	△ 29	△ 55	△ 3
個人向け貸出金⑧	14,193	13,937	14,450	15,178	14,932	15,423	16,142	15,934	16,351	17,004	16,794	17,215	862	860	864
（消費者ローン）	14,043	13,769	14,319	15,119	14,856	15,382	16,107	15,899	16,316	16,965	16,757	17,174	858	858	858
うち中小企業向け⑥＋⑦	18,336	18,088	18,584	18,955	18,755	19,155	19,679	19,393	19,966	20,210	20,199	20,221	531	806	255
うち中小企業等⑥＋⑦＋⑧	32,529	32,025	33,034	34,133	33,687	34,578	35,821	35,327	36,317	37,214	36,993	37,436	1,393	1,666	1,119

※「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け⑥」には事業性個人貸出金を含みます。 算式を付した項目については表上にて算定しております。

＜貸出金の状況＞〔末残ベース〕　【単体】

（億円）

	19年3月末	19年9月末	20年3月末	20年9月末	21年3月末 A	21年9月末 B	22年3月末 C	増減 C-A	増減 C-B
貸出金	56,984	58,471	59,419	60,835	63,675	62,893	63,014	△ 661	121
国内店①	55,838	57,423	58,328	59,628	61,983	61,867	62,132	149	265
一般貸出金（企業向け貸出金）	36,701	37,703	37,907	38,610	40,268	39,581	39,403	△ 865	△ 178
うち中小企業向け②	24,363	24,880	25,077	25,454	25,807	25,839	26,161	354	322
公共向け貸出金	1,462	1,424	1,449	1,417	1,441	1,471	1,399	△ 42	△ 72
うち中小企業向け（公社等）③	279	214	266	187	164	154	133	△ 31	△ 21
個人向け貸出金④	17,675	18,296	18,972	19,600	20,274	20,815	21,331	1,057	516
（消費者ローン）	17,651	18,343	19,036	19,658	20,333	20,864	21,377	1,044	513
海外店	1,146	1,047	1,091	1,207	1,692	1,025	882	△ 810	△ 143
うち中小企業向け②＋③	24,642	25,094	25,343	25,641	25,971	25,993	26,294	323	301
うち中小企業等⑤＝②＋③＋④	42,317	43,390	44,315	45,241	46,245	46,808	47,625	1,380	817
中小企業等貸出金比率⑤／①	*75.78%*	*75.56%*	*75.97%*	*75.87%*	*74.60%*	*75.65%*	*76.65%*	*2.05%*	*1.00%*

※「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け②」には事業性個人貸出金を含みます。 算式を付した項目については表上にて算定しております。

【静岡県内の貸出金】

（億円）

	19年3月末	19年9月末	20年3月末	20年9月末	21年3月末 A	21年9月末 B	22年3月末 C	増減 C-A	増減 C-B
静岡県内の貸出金	38,254	39,037	39,734	40,596	42,709	42,762	42,995	286	233
一般貸出金（企業向け貸出金）	21,973	22,331	22,512	22,956	24,573	24,183	24,107	△ 466	△ 76
うち中小企業向け⑥	19,062	19,120	19,391	19,583	20,337	20,349	20,464	127	115
公共向け貸出金	1,442	1,406	1,434	1,404	1,427	1,456	1,387	△ 40	△ 69
うち中小企業向け（公社等）⑦	266	203	257	180	155	145	126	△ 29	△ 19
個人向け貸出金⑧	14,840	15,300	15,788	16,236	16,709	17,122	17,501	792	379
（消費者ローン）	14,740	15,251	15,751	16,195	16,672	17,077	17,457	785	380
うち中小企業向け⑥＋⑦	19,328	19,323	19,648	19,763	20,492	20,494	20,590	98	96
うち中小企業等⑥＋⑦＋⑧	34,168	34,623	35,436	35,999	37,201	37,616	38,091	890	475

※「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け⑥」には事業性個人貸出金を含みます。 算式を付した項目については表上にて算定しております。

＜有価証券の状況＞　【単体】

○有価証券ポートフォリオ

（億円）

	19年3月末	構成比率(%)	20年3月末	構成比率(%)	21年3月末	構成比率(%)	22年3月末	構成比率(%)	21年3月末比	構成比率(%)
有価証券	22,466	100.0	21,994	100.0	20,483	100.0	20,265	100.0	△ 218	－
国債	4,594	20.4	3,132	14.2	4,480	21.9	5,853	28.9	1,373	7.0
地方債	1,875	8.3	2,390	10.9	2,451	12.0	1,024	5.1	△ 1,427	△ 6.8
社債	5,443	24.2	8,146	37.0	7,842	38.3	6,784	33.5	△ 1,058	△ 4.8
株式	4,565	20.3	3,237	14.7	2,070	10.1	2,388	11.8	318	1.7
その他	5,989	26.8	5,089	23.2	3,640	17.7	4,216	20.7	576	3.0
（うち外貨債券）	3,572	15.9	3,260	14.8	2,513	12.3	3,659	18.1	1,146	5.8
（うち投資信託）	1,426	6.3	725	3.3	342	1.7	240	1.1	△ 102	△ 0.6
円貨債券の平均残存期間	2.60 年		3.26 年		3.90 年		4.73 年		0.83 年	
外貨債券の平均残存期間	1.67 年		1.39 年		1.09 年		2.60 年		1.51 年	

※ 構成比率は単位未満を四捨五入し、全体が100%となるように「その他」の構成比率を調整しております。

○有価証券評価損益

（億円）

	19年3月末	20年3月末	21年3月末	22年3月末	21年3月末比
その他有価証券	3,018	1,762	642	1,332	690
株式	3,040	1,770	686	1,145	459
債券	△ 63	94	17	156	139
その他(外債、投信等)	41	△ 102	△ 60	31	91

※「その他有価証券」とは、有価証券のうち、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式を除いたものをいいます。

日経平均株価	17,287.65 円	12,525.54 円	8,109.53 円	11,089.94 円	2,980.41

○減損処理による影響

（億円）

減損基準	損益への影響
●市場価格があり、時価が把握できる株式等 期末の時価が簿価に比べ30%以上下落したもの	0.1
●市場価格がなく、時価が把握できない株式等 期末の実質価額が簿価に比べ30%以上下落したもの	1.3
臨時費用「株式等償却」への計上額	1.4

＜預金等、預り資産の状況＞　【単体】

○預金の状況（平残）

（億円）

	18年度	19年度	20年度 A	21年度 B	前年度比 B-A
預金等（預金＋譲渡性預金）	68,886	71,191	72,053	74,869	2,816
国内営業店預金等	66,780	69,171	70,470	73,080	2,610
うち個人預金	48,274	49,255	50,447	51,409	962
うち法人預金	16,231	16,961	17,285	18,216	931
静岡県内預金等	58,502	60,353	61,341	63,357	2,016
うち個人預金	43,824	44,913	46,102	47,073	971
うち法人預金	13,138	13,366	13,547	14,177	630
預金	66,683	67,592	68,351	70,422	2,071
うち国内営業店	64,576	65,573	66,768	68,632	1,864
うち静岡県内	57,274	58,343	59,536	61,290	1,754
譲渡性預金	2,204	3,598	3,701	4,447	746

○個人預り資産の状況（末残）

（億円）

	19年3月末	20年3月末	21年3月末 A	22年3月末 B	21年3月末比 B-A
個人預り資産残高（銀行本体）	57,272	58,350	59,412	61,370	1,958
円貨預金	48,614	49,375	50,473	51,221	748
譲渡性預金	－	12	12	7	△ 5
外貨預金	266	299	337	331	△ 6
投資信託	218	168	132	160	28
公共債	4,529	4,374	4,183	4,199	16
個人年金保険	3,645	4,121	4,275	5,453	1,178
静銀ﾃｨｰｴﾑ証券の個人預り資産	2,808	2,881	2,486	3,208	722
静銀ﾃｨｰｴﾑ証券を含む個人預り資産	60,080	61,230	61,898	64,578	2,680
うち円貨預金・譲渡性預金除き	11,466	11,843	11,413	13,350	1,937

※「個人年金保険」については、現存する契約の時価ベースで記載しています。

＜与信費用＞　【単体】

（億円）

	18年度	19年度	20年度 A	21年度 B	前年度比 B-A
不良債権処理額　①	53	78	188	149	△ 39
個別貸倒引当金純繰入額	35	57	156	116	△ 40
貸出金償却	8	0	0	0	0
債権売却損等	10	17	23	20	△ 3
偶発損失引当金純繰入額	－	4	8	9	1
信用保証協会負担金	－	－	0	4	4
一般貸倒引当金繰入額　②	△ 13	△ 2	155	83	△ 72
与信費用　①＋②	40	75	343	233	△ 110
与信費用比率（%）　※	0.07	0.13	0.55	0.37	△ 0.18

※与信費用比率＝与信費用÷貸出金平残

＜貸倒引当金の計上方法＞

【一般貸倒引当金】・・・残高501億円

	予想損失率※			引当基準
	19年度	20年度	21年度	
正常先債権	0.29%	0.49%	0.52%	債務者格付毎の債権の平均残存期間に対する過去５算定期間の貸倒実績率にもとづき、今後の一定期間における予想損失額を算出し一般貸倒引当金に計上しています。
要注意先債権（除く要管理先債権）	1.09%	1.55%	2.21%	
要管理先債権	6.13%	4.33%	3.56%	

※貸出金および支払承諾見返等に対する債務者格付別の予想損失率の平均を掲載しています。

【個別貸倒引当金】・・・残高355億円

債務者区分	引当基準
破綻懸念先債権	過去５算定期間の貸倒実績率にもとづき、今後３年間の予想損失率を算出し、Ⅲ分類とされた債権に予想損失率を乗じて、個別貸倒引当金に計上しています。
実質破綻先債権	Ⅲ・Ⅳ分類額全額を個別貸倒引当金に計上しています。
破綻先債権	

【偶発損失引当金】・・・残高21億円

引当基準
予め定めている償却・引当基準に則り、将来発生する可能性のある信用保証協会への負担金支払見込額を計上しております。

＜リスク管理債権＞　【単体】

（億円）

	21年3月末	22年3月末	21年3月末比
破綻先債権	217	188	△ 29
延滞債権	1,703	1,965	262
3ヵ月以上延滞債権	18	17	△ 1
貸出条件緩和債権	145	125	△ 20
リスク管理債権	2,082	2,295	213
貸出金に占める割合（%）	3.27	3.64	0.37
担保・保証等によるカバー率（%）	88.45	88.22	△ 0.23
部分直接償却を実施した場合	1,885	2,079	194
貸出金に占める割合（%）	2.96	3.31	0.35
担保・保証等によるカバー率（%）	87.25	87.00	△ 0.25

【参考：信用保証協会による保証を控除した場合】

（億円）

	21年3月末	22年3月末	21年3月末比
リスク管理債権	1,079	1,083	4
貸出金に占める割合（%）	1.69	1.71	0.02
部分直接償却を実施した場合	882	867	△ 15
貸出金に占める割合（%）	1.38	1.38	0.00

※「担保・保証等によるカバー率」は貸倒引当金を含みます。

＜金融再生法開示債権＞　【単体】

（億円）

	21年3月末	22年3月末	21年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	552	572	20
危険債権	1,376	1,590	214
要管理債権	163	142	△ 21
金融再生法開示債権	2,091	2,304	213
総与信に占める割合（%）	3.21	3.58	0.37
担保・保証等によるカバー率（%）	88.49	88.35	△ 0.14
部分直接償却を実施した場合	1,888	2,082	194
総与信に占める割合（%）	2.91	3.25	0.34
担保・保証等によるカバー率（%）	87.26	87.11	△ 0.15

【参考：信用保証協会による保証を控除した場合】

（億円）

	21年3月末	22年3月末	21年3月末比
金融再生法開示債権	1,087	1,090	3
総与信に占める割合（%）	1.67	1.69	0.02
部分直接償却を実施した場合	884	869	△ 15
総与信に占める割合（%）	1.36	1.35	△ 0.01

＜平成22年3月末の自己査定結果、金融再生法開示債権、リスク管理債権＞　【単体】

・総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権の割合3.58%（部分直接償却を実施した場合の総与信に占める割合3.25%）
・貸出金に占めるリスク管理債権の割合3.64%（部分直接償却を実施した場合の貸出金に占める割合3.31%）

（億円、%）

自己査定における債務者区分		自己査定分類区分（対象：貸出金等与信関連債権） 非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	担保・保証等による保全額	引当額	保全率	金融再生法に基づく開示債権 対象：要管理債権は貸出金のみ（その他は貸出金等与信関連債権）	うち私募債	リスク管理債権 対象：貸出金
破綻先 189 〈47〉		170 〈27〉	20	- (12)	- (142)	297	274	100.0%	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 572 〈350〉	-	破綻先債権 188 〈46〉
実質破綻先 381 〈303〉		287 〈208〉	95	- (41)	- (79)						延滞債権 1,965 〈1,890〉
破綻懸念先 1,587		1,157	230	201 (80)		1,306	80	87.3%	危険債権 1,590	2	
要注意先 11,339	要管理先 184	25	158			要管理先の保全額 105	7	60.7%	要管理債権（貸出金のみ） 142	-	3カ月以上延滞債権 17
						要管理先のうち要管理債権に対する保全額 70	5	52.7%			貸出条件緩和債権 125
						要管理先のうち要管理債権以外の保全額 35	1	87.8%			合計 2,295 〈2,079〉
	要管理先以外の要注意先 11,155	4,763	6,393			要管理先以外の要注意先保全額 7,183	231	66.5%	正常債権 61,943	334	
正常先 50,412		50,412					264				
合計 63,911 〈63,690〉		非分類合計 56,814 〈56,593〉	Ⅱ分類合計 6,896	Ⅲ分類合計 201 （134）	Ⅳ分類合計 ― （221）		合計 856		合計 64,247 〈64,026〉	336	

※1．本表では単位未満を切り捨てております。
2．貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、クレジットカード未収金
3．自己査定分類区分における（　）内は分類額に対する引当額です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当しています。
4．当行は部分直接償却は実施していませんが、実施した場合の与信残高を〈　〉内に記載しています。部分直接償却・・・Ⅳ分類　221　（破綻先142　・実質破綻先79）
5．要注意先については、当該先の与信残高から保証協会保証・預金担保等（優良担保・保証）を控除した額をすべてⅡ分類としています。
6．正常先については、国・地公体向けの非区分債権を含んでいます。
7．金融再生法開示債権には、時価評価をした銀行保証付私募債が含まれております。

＜債務者区分の遷移状況（残高ベース）＞　【単体】

【21年3月～22年3月】

（億円）

		当初残高 A	22年3月末 正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先 B	実質破綻先 C	破綻先 D	その他	デフォルト額 B＋C＋D E	デフォルト率 E／A	個別貸倒引当金繰入額 F	繰入率 F／A
21年3月末	正常先	52,416	46,535	3,099	59	72	23	8	2,620	103	0.19%	18	0.03%
	要注意先	10,373	1,391	7,709	42	538	79	94	520	711	6.85%	100	0.96%
	要管理先	251	4	80	85	36	5	26	15	67	26.69%	20	7.96%
	破綻懸念先	1,376	10	124	4	989	128	37	85				
	実質破綻先	334	1	3	1	10	211	8	99				
	破綻先	218	—	1	—	11	—	83	122				

【20年3月～21年3月】

（億円）

		当初残高 A	21年3月末 正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先 B	実質破綻先 C	破綻先 D	その他	デフォルト額 B＋C＋D E	デフォルト率 E／A	個別貸倒引当金繰入額 F	繰入率 F／A
20年3月末	正常先	50,316	44,719	2,659	36	79	23	65	2,736	167	0.33%	73	0.14%
	要注意先	8,504	953	6,607	97	340	71	107	329	518	6.09%	96	1.12%
	要管理先	481	40	245	125	41	3	9	18	53	11.01%	12	2.49%
	破綻懸念先	1,255	3	72	6	941	85	37	111				
	実質破綻先	333	0	13	-	5	205	8	101				
	破綻先	93	-	1	-	2	-	39	52				

※　1．計上基準：与信残高は20年3月末、21年3月末の残高を使用し、21年3月末、22年3月末までの間の与信額の増減は考慮していません。
　　2．その他については21年3月末および22年3月末時点で取引解消、オフバランス化しているものを計上しています。
　　3．算式を付した項目については表上にて算定しております。

＜ＢＩＳ自己資本比率の状況＞　　【連結】

○ＢＩＳ自己資本比率（連結ベース）の推移

（%）

	19年3月末	20年3月末	21年3月末	22年3月末	21年3月末比
ＢＩＳ自己資本比率	14.55	14.70	14.12	15.32	1.20
ＴｉｅｒⅠ自己資本比率	12.16	13.42	13.76	14.06	0.30
中核自己資本比率　※	11.39	12.63	12.76	12.99	0.23

※中核自己資本比率＝（TierⅠ－税効果相当額）÷リスク・アセット等

○自己資本、リスク・アセット等の内訳

（億円）

	19年3月末	20年3月末	21年3月末	22年3月末	21年3月末比
自己資本 ♯	6,919	6,504	6,234	6,878	644
ＴｉｅｒⅠ	5,785	5,938	6,078	6,314	236
税効果相当額	364	349	445	481	36
中核自己資本	5,421	5,589	5,633	5,833	200
ＴｉｅｒⅡ	1,365	791	291	676	385
控除項目	231	225	135	112	△ 23
リスク・アセット等	47,549	44,232	44,148	44,889	741
うち信用リスク・アセットの額	44,620	40,895	40,946	41,663	717
うちマーケット・リスク相当額に係る額	220	220	248	205	△ 43
うちオペレーショナル・リスク相当額に係る額	2,709	2,837	2,954	3,021	67
フロア調整額	－	280	－	－	－

（%）

自己資本に占める税効果相当額の割合	5.26	5.36	7.13	6.99	△ 0.14
TierⅠに占める税効果相当額の割合	6.29	5.87	7.31	7.62	0.31

♯ 自己資本には、優先株、劣後債務等を含んでおりません。